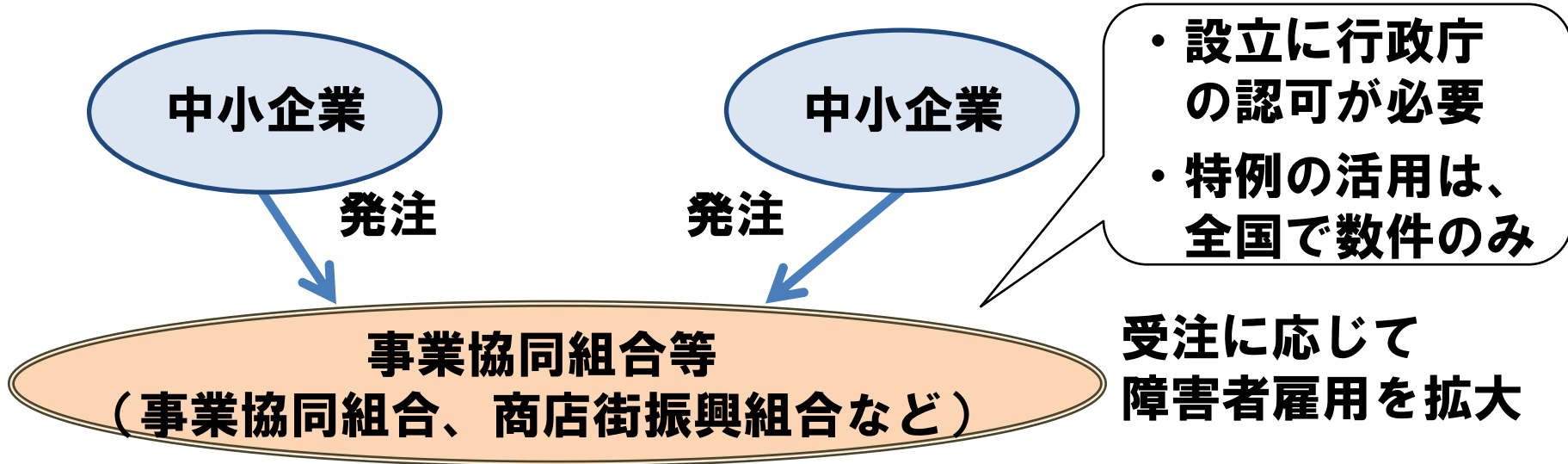


民間企業の障害者雇用について

- ・ 民間企業の法定雇用率：2.2%
- ・ 45. 5人以上規模の企業は1人以上の障害者雇用義務
- ・ 大企業は「特例子会社」を設立し、子会社で障害者雇用を実施
- ・ 中小企業の多くは、法定雇用率を満たしていない
(理由)
 - ・ 障害者に配慮した職場環境の整備や、雇用する障害者に十分な仕事量の確保が困難等

現行の事業協同組合等算定特例



障害者雇用を促進する場合は、
全体で実雇用率の算定が可能に

LLPを活用した障害者雇用の促進 **全国初活用！**

障害者雇用数:27人

(一社) ローランズプラス

↑
障害者雇用に
ノウハウあり

出資
植栽発注

出資
事務発注

障害者雇用数:0人

大槻経営労務管理事務所

**2人採用
予定**

設立手続き
が簡便

共同で設立

ウィズダイバーシティ
有限責任事業組合 (LLP)

全体で実雇用率を算定

**全体で29人の
障害者を雇用**

↓
**出資者が増えることで
さらに拡大が期待！**